

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No.06-001

PDCA	事務事業名	財政管理事務	部課等名	総務部財政課財政担当	担当	村瀬	
					内線等	256	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第6章 自立した地域経営のまち					
		節： 第1節 行財政運営とサービスの向上					
		基本施策： 2. 財政運営					
		個別施策： ②予算編成手法の見直し					
	根拠法令等	地方自治法第2条第14項					
	対象・目的	地方自治法に則り、収入確保、歳出削減及び債務削減を図り、効率的かつ健全な財政運営を推進する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	予算の調整、予算の執行管理、決算関係事務、起債関係事務、地方交付税関係事務、財政状況の公表、その他財政事務を通じて健全な財政運営に努める。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①起債発行抑制(発行額)※借換債を除く	8.7	6.4	8.3	億円	
		②翌年度繰越額(純繰越金)	7.5	8.6	15.0	億円	
		事業費	3,176	1,960	1,445	千円	
		人件費	29,859	26,522	29,669	千円	
		総事業費	33,035	28,482	31,114	千円	
	活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位		
	成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		①債務削減額	実績値	-53.7	-49.2	-44.2	
			目標値	-43.5	-42.8	-42.9	
		実績値					
		目標値					
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある	
	事業の評価・課題	<p style="text-align: center;">A</p> 償還計画に基づく償還及び事業内容を精査することで起債発行額の抑制を図り、その結果、目標削減額42.9億円から1.3億円を上回る44.2億円の債務削減となった。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	<p style="text-align: center;">現状維持</p> 引き続き財政規律を遵守し、基金の活用や起債の発行抑制及び償還期限の短縮などにより、今後控える大規模な公共施設の更新等に備え、計画的に債務削減に取り組んでいく。					
	令和元年度の目標	成果指標	目標値	単位			
		①債務削減額	-40.9	億円			